

## ■ 業務粗利益および業務純益等

(単位:千円)

		令和6年度	令和7年度
資金運用収支	資金運用収益	18,176,949	19,795,682
	資金調達費用	1,229,461	2,808,727
	資金運用収支	16,947,487	16,986,954
役務取引等収支	役務取引等収益	1,252,131	1,038,699
	役務取引等費用	463,090	496,883
	役務取引等収支	789,041	541,815
その他の業務収支	その他業務収益	66,864	43,960
	その他業務費用	8,201	984
	その他の業務収支	58,663	42,975
業務粗利益		17,795,192	17,571,746
業務粗利益率		1.85%	1.80%
業務純益		11,244,645	11,868,213
実質業務純益		11,885,522	11,465,581
コア業務純益		11,885,522	11,465,581
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)		11,885,522	11,465,581

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(令和6年度・令和7年度費用はともにありません。)を控除して表示しています。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定計平均残高}} \times 100$$

$$3. \text{業務純益} = \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭の信託運用見合費用})$$

$$4. \text{実質業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額}$$

$$5. \text{コア業務純益} = \text{実質業務純益} - \text{国債等債券損益}$$

## ■ 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

		年度	平均残高 (百万円)	利息 (千円)	利回り (%)
資金運用勘定	資金運用勘定	令和6年度	959,967	18,176,949	1.89
		令和7年度	975,466	19,795,682	2.02
	うち貸出金	令和6年度	801,928	17,063,671	2.12
		令和7年度	794,284	18,365,500	2.31
	うち預け金	令和6年度	94,753	408,104	0.43
		令和7年度	120,904	805,143	0.66
	うち有価証券	令和6年度	60,868	576,182	0.94
		令和7年度	57,860	561,797	0.97
資金調達勘定	資金調達勘定	令和6年度	889,969	1,229,461	0.13
		令和7年度	902,116	2,808,727	0.31
	うち預金積金	令和6年度	877,568	1,193,948	0.13
		令和7年度	880,339	2,711,084	0.30
	うち譲渡性預金	令和6年度	2,824	8,233	0.29
		令和7年度	4,382	31,923	0.72
	うち借入金	令和6年度	9,306	25,930	0.27
		令和7年度	17,122	64,354	0.37

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和6年度192百万円、令和7年度222百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和6年度・令和7年度残高はともにありません。)および利息(令和6年度・令和7年度利息はともにありません。)をそれぞれ控除して表示しています。

(単位:百万円)

## ■ 受取利息および支払利息の増減

	令和6年度	令和7年度
受取利息の増減	750	1,618
支払利息の増減	439	1,579

## ■ 役務取引の状況

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度
役 務 取 引 等 収 益	1,252,131	1,038,699
受 入 為 替 手 数 料	166,331	170,536
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,085,640	867,988
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	158	174
役 務 取 引 等 費 用	463,090	496,883
支 払 為 替 手 数 料	88,672	91,004
そ の 他 の 支 払 手 数 料	3,483	5,901
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	370,933	399,977
役 務 取 引 等 利 益	<b>789,041</b>	<b>541,815</b>

## ■ その他業務利益の内訳

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度
そ の 他 業 務 収 益	66,864	43,960
国 債 等 債 券 売 却 益	—	—
国 債 等 債 券 償 還 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	66,864	43,960
そ の 他 業 務 費 用	8,201	984
国 債 等 債 券 売 却 損	—	—
国 債 等 債 券 償 還 損	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	8,201	984
そ の 他 業 務 利 益	<b>58,663</b>	<b>42,975</b>

## ■ 経費の内訳

(単位:千円)

	令和6年度	令和7年度
人 件 費	3,018,056	3,102,888
報 酬 給 料 手 当	2,367,490	2,468,728
退 職 給 付 費 用	186,683	170,115
そ の 他	463,881	464,043
物 件 費	2,637,750	2,703,453
事 務 費	898,097	923,971
固 定 資 産 費	501,039	488,057
事 業 費	551,855	545,685
人 事 厚 生 費	68,841	65,401
減 価 償 却 費	493,282	554,293
そ の 他	124,634	126,044
税 金	337,839	388,463
合 計	<b>6,033,646</b>	<b>6,194,804</b>

## ■ 預金種目別平均残高

	令和6年度		令和7年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
流動性預金	218,965	24.87	218,063	24.65
定期性預金	657,786	74.72	661,480	74.77
譲渡性預金	2,824	0.32	4,382	0.49
その他の預金	816	0.09	795	0.09
合計	<b>880,392</b>	<b>100.00</b>	<b>884,721</b>	<b>100.00</b>

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金+定期積金 3.その他の預金=別段預金+納税準備預金

## ■ 定期預金の金利区分別残高

	令和6年度末		令和7年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定金利	629,055	99.92	639,347	99.93
変動金利	132	0.02	122	0.02
その他	351	0.06	325	0.05
合計	<b>629,539</b>	<b>100.00</b>	<b>639,795</b>	<b>100.00</b>

## ■ 預金者別預金残高

	令和6年度末		令和7年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
個人	613,940	69.46	623,788	69.68
法人	269,974	30.54	271,410	30.32
一般法人	187,183	21.17	192,479	21.50
金融機関	1,210	0.14	1,285	0.15
公金	20,065	2.27	16,117	1.80
その他	61,514	6.96	61,527	6.87
合計	<b>883,915</b>	<b>100.00</b>	<b>895,198</b>	<b>100.00</b>

## ■ 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

	令和6年度末	令和7年度末
財形貯蓄残高	351	325

## ■ 貸出金種類別平均残高

	令和6年度		令和7年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
割引手形	771	0.10	290	0.04
手形貸付	76,746	9.57	75,962	9.56
証書貸付	703,629	87.74	696,387	87.67
当座貸越	20,781	2.59	21,644	2.73
合計	<b>801,928</b>	<b>100.00</b>	<b>794,284</b>	<b>100.00</b>

## ■ 貸出金の金利区別残高

	令和6年度末		令和7年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
固定金利	344,582	42.81	308,591	40.34
変動金利	460,282	57.19	456,390	59.66
合計	<b>804,865</b>	<b>100.00</b>	<b>764,982</b>	<b>100.00</b>

## ■ 貸出金業種別残高

	令和6年度末		令和7年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業	46,305	5.75	43,818	5.73
農業、林業	1,714	0.21	1,716	0.22
漁業	610	0.08	639	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	12	0.00	8	0.00
建設業	122,594	15.23	114,769	15.00
電気、ガス、熱供給、水道業	5,999	0.75	5,607	0.73
情報通信業	4,469	0.56	4,482	0.59
運輸業、郵便業	29,877	3.71	28,810	3.77
卸売業、小売業	58,892	7.32	56,502	7.39
金融業、保険業	1,036	0.13	1,069	0.14
不動産業	272,887	33.90	258,495	33.79
物品賃貸業	1,547	0.19	1,381	0.18
学術研究、専門・技術サービス業	17,473	2.17	16,218	2.12
宿泊業	1,618	0.20	1,506	0.20
飲食業	17,933	2.23	16,504	2.16
生活関連サービス業、娯楽業	16,265	2.02	14,865	1.94
教育、学習支援業	3,115	0.39	3,922	0.51
医療、福祉	4,914	0.61	4,547	0.60
その他のサービス	42,495	5.28	40,731	5.33
その他の産業	2,477	0.31	2,477	0.32
小計	<b>652,239</b>	<b>81.04</b>	<b>618,075</b>	<b>80.80</b>
地方公共団体	4,436	0.55	3,908	0.51
個人(住宅・消費・納税資金等)	148,189	18.41	142,998	18.69
合計	<b>804,865</b>	<b>100.00</b>	<b>764,982</b>	<b>100.00</b>

(注)業種区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

## ■ 貸出金使途別残高

	令和6年度末		令和7年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
運転資金	352,051	43.74	324,129	42.37
設備資金	452,813	56.26	440,852	57.63
合計	<b>804,865</b>	<b>100.00</b>	<b>764,982</b>	<b>100.00</b>

## ■ 貸出金担保別残高

	令和6年度末		令和7年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当組合預金積金	7,027	0.87	7,811	1.02
有価証券	12	0.00	222	0.03
不動産	2,384	0.30	2,665	0.35
その他の	454,303	56.44	444,115	58.05
	—	—	—	—
<b>小計</b>	<b>463,727</b>	<b>57.61</b>	<b>454,815</b>	<b>59.45</b>
信用保証協会・信用保証	103,393	12.85	96,430	12.61
信用	137,978	17.14	124,393	16.26
	99,765	12.40	89,342	11.68
<b>合計</b>	<b>804,865</b>	<b>100.00</b>	<b>764,982</b>	<b>100.00</b>

## ■ 債務保証見返担保別残高

	令和6年度末		令和7年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当組合預金積金	425	6.58	75	0.68
不動産	134	2.08	76	0.69
その他の	—	—	—	—
<b>小計</b>	<b>559</b>	<b>8.66</b>	<b>152</b>	<b>1.37</b>
信用保証協会・信用保証	—	—	—	—
信用	5,900	91.28	10,964	98.60
	3	0.06	3	0.03
<b>合計</b>	<b>6,463</b>	<b>100.00</b>	<b>11,120</b>	<b>100.00</b>

## ■ 個人ローン残高

	令和6年度末		令和7年度末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
住宅ローン	66,751	94.90	63,653	94.47
その他のローン	3,584	5.10	3,726	5.53
	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>70,335</b>	<b>100.00</b>	<b>67,380</b>	<b>100.00</b>

## ■ 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

	令和6年度末	令和7年度末
全国信用協同組合連合会	5,416	10,883
株式会社商工組合中央金庫	540	78
株式会社日本政策金融公庫	43	34
独立行政法人住宅金融支援機構	857	739
独立行政法人福祉医療機構	35	29
独立行政法人中小企業基盤整備機構	39	43
<b>合計</b>	<b>6,932</b>	<b>11,808</b>

## ■ 貸出金償却額

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
貸出金償却額	4	2

## 金融再生法開示債権等の保全・引当状況

(単位:百万円)

	年 度	債 権 額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保全率 (%) (D) / (A)	貸倒引当引当率 (%) (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和6年度	1,903	1,021	881	1,903	100.00%	100.00%
	令和7年度	3,039	1,563	1,475	3,039	100.00%	100.00%
危 険 債 権	令和6年度	5,137	2,753	2,384	5,137	100.00%	100.00%
	令和7年度	5,793	3,199	2,594	5,793	100.00%	100.00%
要 管 理 債 権	令和6年度	9,048	1,367	1,870	3,236	35.77%	24.34%
	令和7年度	10,025	1,681	1,946	3,627	36.18%	23.32%
三月以上延滞債権	令和6年度	267	19	55	74	27.65%	22.22%
	令和7年度	952	379	185	564	59.26%	32.27%
貸出条件緩和債権	令和6年度	8,781	1,348	1,815	3,163	36.02%	24.41%
	令和7年度	9,072	1,301	1,761	3,063	33.76%	22.67%
不良債権計	令和6年度	16,087	5,141	5,135	10,276	63.88%	46.91%
	令和7年度	18,856	6,443	6,015	12,458	66.07%	48.46%
正 常 債 権	令和6年度	795,678					
	令和7年度	757,758					
合 計	令和6年度	<b>811,766</b>					
	令和7年度	<b>776,614</b>					

※1) 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

※2) 令和6年度はバルクセル(債権売却)を8,165百万円実施し、令和7年度はバルクセル(債権売却)を5,756百万円実施しております。ただし、部分直接償却は実施しておりません。

※3) 令和7年度の「危険債権」のうちには年金住宅融資関係の返済分5百万円が含まれ、正常に返済されております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(1に掲げるものを除く。)です。
3. 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金(1および2に掲げるものを除く。)です。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(1および2に掲げるものを除く。)です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(1、2および4に掲げるものを除く。)です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権(1、2および3に掲げるものを除く。)です。
7. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」および「正常債権」が対象となる債権とは、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息および仮払金、債務保証見返の各勘定に計上されているものです。
10. 金額は決算後(償却後)の計数です。

## 有価証券の評価

(単位:百万円)

	令和6年度末	令和7年度末
取得価格	59,367	57,413
時価	57,885	54,913
評価損益	△1,482	△2,499

(注)1.時価は、期末日における市場価格等に基づいています。  
2.金銭の信託およびデリバティブ等商品の取扱いはありません。

## 有価証券種類別平均残高

	令和6年度		令和7年度	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国債	7,221	11.86	7,101	12.27
社債	49,441	81.23	46,623	80.58
株式	3,959	6.51	3,804	6.58
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	245	0.40	332	0.57
合計	60,868	100.00	57,860	100.00

## 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	令和6年度末						令和7年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の さだめの ないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の さだめの ないもの	種類別 合計
国債	80	250	5,086	1,728	—	7,145	—	1,500	4,501	1,059	—	7,061
社債	2,200	8,030	28,580	9,354	—	48,166	800	25,487	10,186	9,128	—	45,602
株式	—	—	—	—	6,618	6,618	—	—	—	—	7,586	7,586
その他の証券	—	—	—	—	210	210	—	—	—	—	397	397
合計	2,280	8,281	33,667	11,083	6,829	62,141	800	26,988	14,687	10,188	7,983	60,648

## 公共債の窓口販売実績

(単位:百万円)

	令和6年度	令和7年度
国債	54	144

## 公共債引受額

該当ございません。

## オプション取引の時価情報

該当ございません。

## 公共債ディーリング実績

該当ございません。

## 先物取引の時価情報

該当ございません。

## 商品有価証券の種類別平均残高

該当ございません。

## オフバランス取引の状況

該当ございません。

## 内国為替取扱実績

		令和6年度		令和7年度	
		件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
振込・送金	他の金融機関向け	300,967	433,126	327,336	435,138
	他の金融機関から	434,102	499,451	451,770	534,520
代金取立	他の金融機関向け	10	120	7	55
	他の金融機関から	15	29	9	23

## 預貸率および預証率

(単位:%)

		令和6年度	令和7年度
預貸率	(期中平均)	91.08	89.77
	(期末)	90.64	84.97
預証率	(期中平均)	6.91	6.54
	(期末)	6.99	6.73

- (注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$   
 2. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## 職員1人当たり・1店舗当たり預金残高

(単位:百万円)

	令和6年度末	令和7年度末
職員1人当たり預金残高	2,342	2,375
1店舗当たり預金残高	25,369	25,719

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでいます。

## 職員1人当たり・1店舗当たり貸出金残高

(単位:百万円)

	令和6年度末	令和7年度末
職員1人当たり貸出金残高	2,123	2,018
1店舗当たり貸出金残高	22,996	21,856

(注) 貸出金残高には当座貸越を含んでいます。

## 総資産経常利益率および総資産当期純利益率

(単位:%)

	令和6年度	令和7年度
総資産経常利益率	0.69	0.70
総資産当期純利益率	0.51	0.51

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$ 

## 総資金利鞘等

(単位:%)

	令和6年度	令和7年度
資金運用利回(a)	1.88	2.02
資金調達原価率(b)	0.80	0.98
総資金利鞘(a-b)	1.08	1.04